

平成21年12月、平成19年度の島根県民経済計算が公表されました。平成19年度の島根県の県内総生産は、名目では2兆5062億円で前年度比2.4%増となり、実質では2兆7881億円で前年度比3.0%増となりました。一人当たり県内総生産は、381万円（実質）となっています。

国内総生産と比較してみると、平成19年度の一人当たり国内総生産は439万円（実質）であり、全国よりも約58万円少なく、対全国比（全国=100）は約87となっています。

図1を見ると、平成8年度から平成12年度にかけて島根県の一人当たり県内総生産は314万円から347万円へと増加しているのに対し、同じ期間に全国は約400万円で横ばいとなっています。

また、平成12年度以後は両方とも増加していますが、全国の増加率が大きく（島根県9.9%、全国10.7%）、島根県との差は縮まっています。つまり、島根県の成長率は平成12年度までは全国より高く、それ以後は低くなっています。その要因が何なのかを考えてみようと思います。

一人当たり県内総生産は、次の式のとおり就業者比率と労働生産性の2つに要因分解することができることから、それぞれの要因ごとに見ていくことにします。

$$\text{一人当たり県内総生産} = \frac{\text{就業者数}}{\text{総人口}} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{就業者数}}$$

(就業者比率) (労働生産性)

就業者比率について

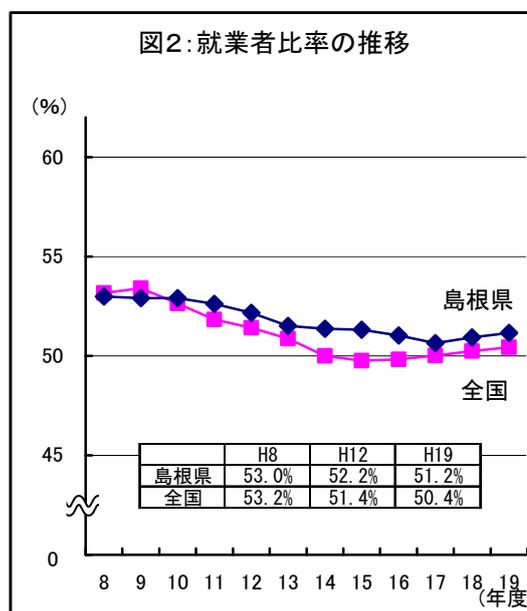
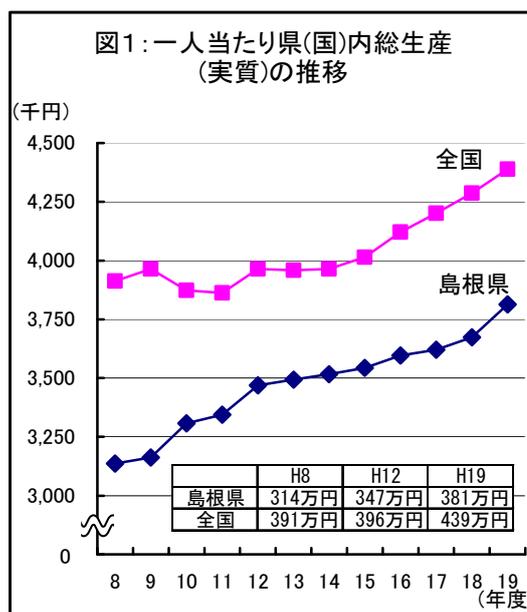
まず、就業者比率から見ていきます。

図2は、島根県、全国の就業者比率の推移を示したものです。

これによると、島根県の就業者比率は全国と比べ全般的にやや高くなっています（期間平均で、島根県51.8%、全国51.1%）。

島根県、全国ともに就業者比率は減少した後微増に転じています。平成8年度から平成12年度にかけての就業者比率の増減率は、島根県△1.5%、全国△3.3%、平成12年度から平成19年度にかけては島根県、全国ともに△1.9%となっています。平成12年度から平成19年度にかけては島根県の動きと全国の動きに差がないことから、平成8年度から平成12年度にかけての動きを詳しく見てみます。

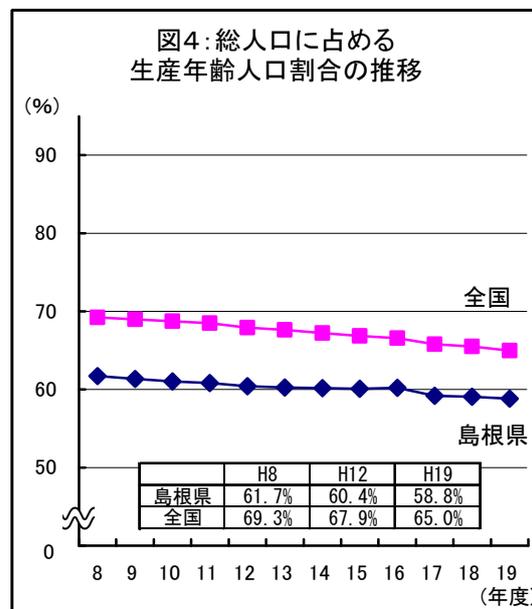
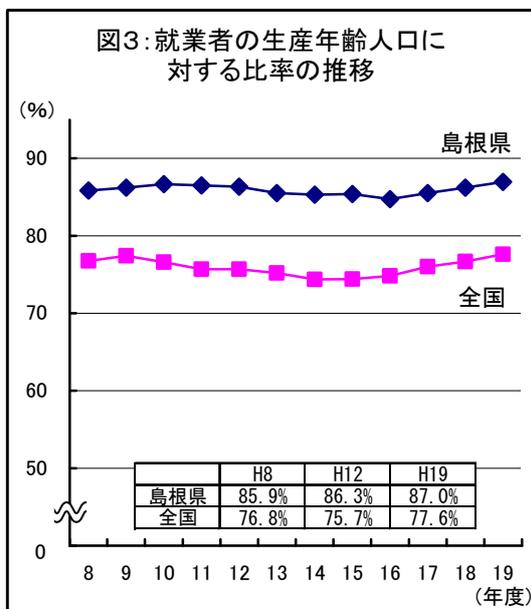
上の恒等式から就業者比率が減少すれば、一人当たり総生産を下げる方向に作用することが分か



りますが、平成8年度から平成12年度にかけての就業者比率の増減率は、島根県、全国ともに減少の方向にある中で、島根県の減少率が小さいので、この期間は一人当たり総生産の格差を縮める方向に作用しています。

就業者比率が減少している原因を調べるため、生産年齢人口に対する就業者の割合を見てみます。

図3のとおり、島根県は全国に比べて生産年齢人口に対する就業者の割合が高いのですが、平成8年度から平成19年度の間ほぼ横ばいです(期間平均:島根県86.0%、全国75.9%)。ところが図4を見ると、島根県、全国ともに生産年齢人口の割合は減少しています。



次の式で表した就業者比率の一方は横ばい、他方は減少しているので、就業者比率の減少は生産年齢人口の割合の減少による影響が大きいと考えられます。

$$\text{就業者比率} = \frac{\text{就業者数}}{\text{生産年齢人口}} \times \frac{\text{生産年齢人口}}{\text{総人口}}$$

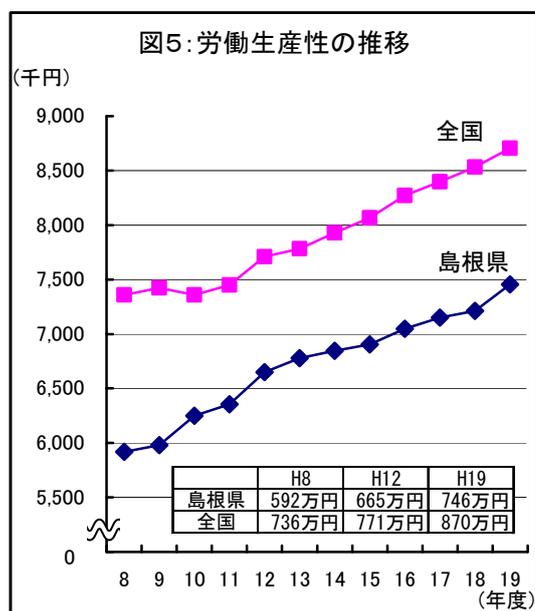
なお、島根県は生産年齢人口に対する就業者の割合が全国を約10ポイント上回っていることは、勤勉な県民性を示しているのかもしれませんが。

労働生産性について

次に、もう一つの要因である労働生産性について見てみます。前述の式によると、労働生産性が高いほど一人当たり県内総生産は多くなります。

図5は島根県と全国の労働生産性の推移を示したものです。これによると、島根県の労働生産性は、全国と比べると低くなっています。平成19年度で比較してみると、全国の870万円に対して、島根県は746万円であり、全国を約124万円下回っています。

期間ごとに見ると、表1に示すように平成8年度から平成12年度までは全国の労働生産性の増加率が4.8%であるのに対し、島根県は12.4%増加し、全国との格差は縮小しています。一方、平成12年度から平成19年度までは島根県が12.1%増加して



いるのに対し、全国は12.9%増加しているため全国との差は縮まらなくなっています。

労働生産性は、各産業の労働生産性と各産業の就業人口構成比に分解できるので、これを用いてどの産業が労働生産性の向上に寄与したかを見てみます。

$$\text{労働生産性} = \sum \left[\frac{\text{各産業の総生産}}{\text{各産業の就業人口}} \times \frac{\text{各産業の就業人口}}{\text{全産業の就業人口}} \right]$$

(各産業の労働生産性)(各産業の就業人口構成比)

表1のとおり、平成8年度から平成12年度の労働生産性増加寄与度の大きい産業は、製造業2.8%(全国1.0%)、電気・ガス・水道業2.1%(全国0.2%)、サービス業3.7%(全国2.3%)などとなっています。

製造業の中では、各産業を細分化した労働生産性のデータは得られないので総生産で見ると、表2のとおり鉄鋼等の一次金属や電気機械が伸びています。これらの産業はいずれも全国の成長率よりも高く、島根県の経済成長の原動力となっていたことが分かります。なお、この期間、ほとんどの産業で労働生産性はプラスとなっています。

次に、平成12年度から平成19年度の労働生産性増加寄与度が大きい産業は、製造業7.7%(全国4.1%)、サービス業4.4%(全国4.5%)などです。

製造業では電気機械が大きな伸びを示しています。また、製造業、電気・ガス・水道業は前の期と同様に、全国の労働生産性増加率を上回っています。しかし、この期間は建設業の3.3%のマイナスや卸売・小売業の2.3%のマイナスの寄与度が大きく、全体として全国の増加率をやや下回る結果となりました。

表1：労働生産性の産業別増加寄与度

項目	島根県の労働生産性		国の労働生産性	
	H8-H12	H12-H19	H8-H12	H12-H19
農林水産業	0.0%	-0.2%	0.1%	0.0%
鉱業	0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%
製造業	2.8%	7.7%	1.0%	4.1%
建設業	0.2%	-3.3%	-0.7%	-1.1%
電気・ガス・水道業	2.1%	1.6%	0.2%	0.2%
卸売・小売業	-0.1%	-2.3%	-0.5%	-0.2%
金融・保険業	-0.4%	0.6%	0.2%	0.6%
不動産業	1.1%	1.9%	0.8%	1.1%
運輸・通信業	0.5%	0.5%	0.7%	0.8%
サービス業	3.7%	4.4%	2.3%	4.5%
政府サービス生産者	1.9%	2.3%	0.9%	1.0%
対家計民間非営利サービス生産者	-0.1%	0.8%	0.0%	0.5%
労働生産性増加率	12.4%	12.1%	4.8%	12.9%

労働生産性 = \sum (各産業の労働生産性 × 各産業の就業人口構成比)

表2：県(国)内総生産(実質)の増加寄与度【製造業】

項目	県内総生産		国内総生産	
	H8-H12	H12-H19	H8-H12	H12-H19
製造業	2.4%	6.4%	0.4%	3.8%
①食料品	-0.2%	0.1%	-0.1%	0.0%
②繊維	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
③パルプ・紙	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%
④化学	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
⑤石油・石炭製品	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.3%
⑥窯業・土石製品	-0.1%	-0.5%	-0.1%	0.0%
⑦一次金属	0.9%	-0.2%	0.0%	-0.2%
⑧金属製品	0.3%	-0.3%	-0.1%	-0.3%
⑨一般機械	0.0%	0.4%	0.0%	0.8%
⑩電気機械	1.7%	17.7%	1.1%	4.3%
⑪輸送用機械	0.0%	0.4%	0.2%	1.2%
⑫精密機械	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%
⑬その他の製造業	-0.6%	-0.4%	-0.6%	-0.3%

まとめ

一人当たり県内総生産を就業者比率と労働生産性に要因分解し比較してみました。

就業者比率では、島根県、全国ともに減少傾向にあります。平成8年度から平成12年度までは島根県の減少率が小さく、一人当たり総生産の格差を縮小する方向に作用していました。平成12年度から平成19年度まではほぼ同じ比率で減少したため、一人当たり総生産の格差に対する影響は少なかったように考えます。

労働生産性では、島根県は平成8年度から平成12年度まで増加率が高く、製造業（中でも鉄鋼や電気機械など）、電気・ガス・水道業など島根県を代表する産業の寄与度が大きく働いていました。平成12年度以降は、電気機械をはじめとする製造業は相変わらず元気がありますが、公共事業削減の影響がこの勢いを相殺し、全体としては一人当たり国内総生産との格差は縮まらなかったと考えます。

つまり、平成12年度までは就業者比率の減少割合が小さいことと島根県の労働生産性の増加が相乗効果となって一人当たり総生産の格差を縮小しました。一方、平成12年度以降は労働生産性の増加は大きかったものの全国の伸びがさらに大きかったため、一人当たり総生産の格差を縮めることができませんでした（表3）。

表3：就業者比率、労働生産性、一人当たり県(国)内総生産の増加率

	区分	就業者比率	労働生産性	総生産
H8-H12	島根県	-1.5%	12.4%	10.6%
	全国	-3.3%	4.8%	1.3%
H12-H19	島根県	-1.9%	12.1%	9.9%
	全国	-1.9%	12.9%	10.7%

資料：県内総生産…平成19年度しまねの県民経済計算

国内総生産…国民経済計算年報平成21年版（内閣府）

就業者数…平成19年度しまねの県民経済計算、国民経済計算年報平成21年版（内閣府）

総人口…平成18年度県民経済計算年報（内閣府）、平成19年10月1日現在推計人口（総務省）

（注）平成8年度からデータを取り扱っているのは、現行の平成12年基準県民経済計算の利用可能範囲が平成8年度から平成19年度のためです。